情報提供資料｜2026年10月16日号



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

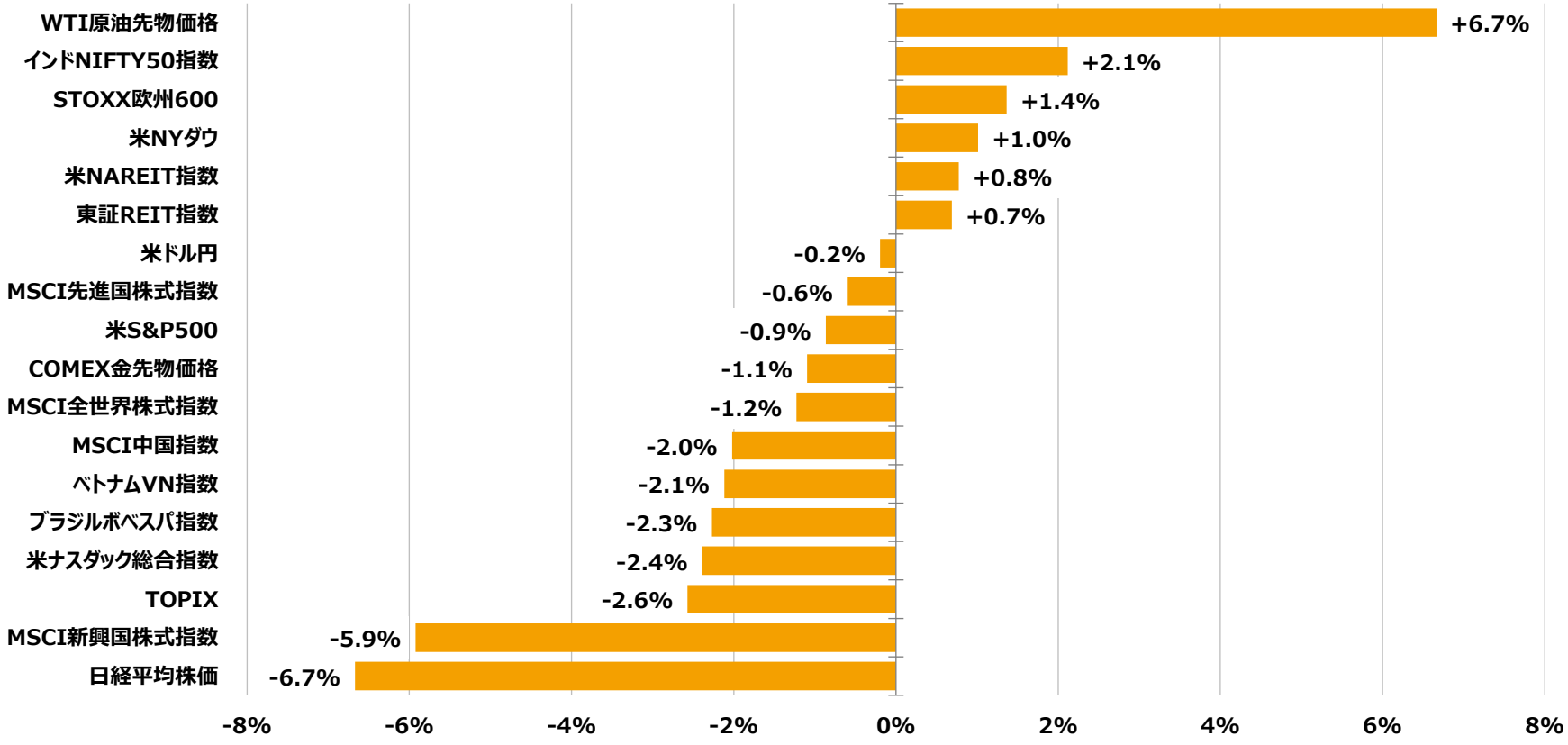
1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- 中東情勢、ロシア・ウクライナ情勢の悪化がWTI原油先物価格を押し上げた。サウジアラムコ本社はフーシ派の攻撃を受け、施設の一部で火災が発生した。米メキシコ湾岸へのハリケーン「イサイアス」上陸に際して、エネルギー企業の石油生産停止も材料視された。
- 米AI関連企業コアウィーブのクレジットスプレッドが拡大し、AI・半導体関連株を中心に日経平均株価は大きく下落した。
- AI・半導体関連の比重が大きい台湾、韓国、中国株が下落した一方、インドの大型IT関連株が上昇した。

変化率（2026年10月9日 ～ 2026年10月15日）



※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

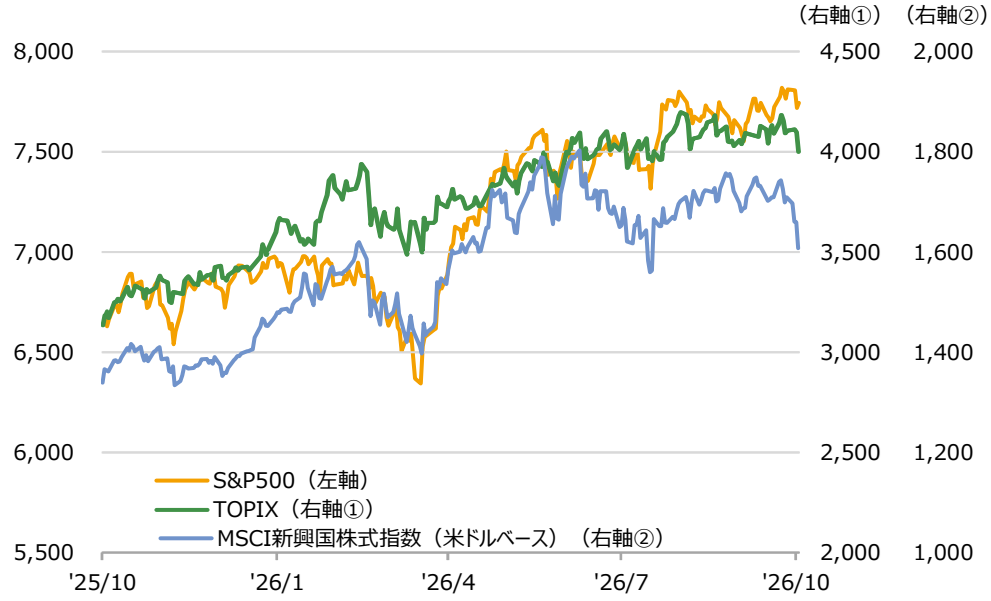
（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

今週の振り返り

- 株式市場では、AI・半導体関連株の影響の大きさによって地域間の強弱が分かれた。指数でのAI関連銘柄の比重が小さい欧州株や米ダウが上昇した反面、大きい日本、韓国、台湾株などは下落し、なかでも韓国株は前週末比▲16.2%と突出した下落率を記録した。
- 商品市場では、原油価格が上昇した一方、銅などの工業用金属は軟調となった。金価格は投資家がリスク回避姿勢を強めるなかでも下落した。
- 債券市場では、株式市場のリスクオフを背景に債券買いが優勢となり、日米欧ともに長期・超長期金利を中心に低下した。なお、月初から注目を集めているフランス国債とドイツ国債の金利差は、目立った縮小をみせなかった。
- 為替市場では米ドル指数が小幅に下落し、主要国通貨は豪ドルを除いて対米ドルで上昇した。新興国通貨ではインドルピーの上昇が目立った一方、ブラジルレアルと台湾ドルは大きく下落した。ただし、新興国通貨の強弱には前週の上昇・下落の反動という側面もある。

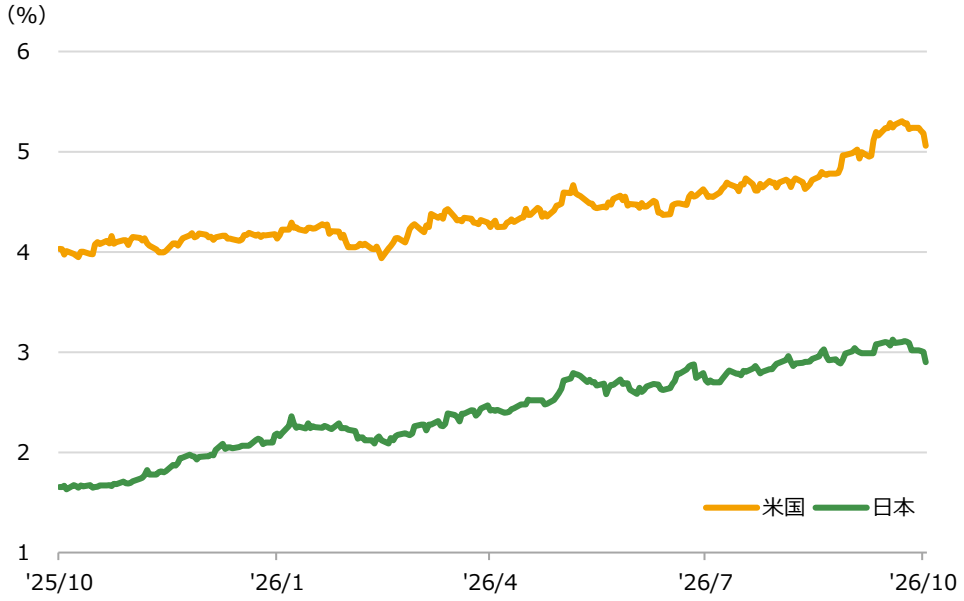
株価指数



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日米の10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

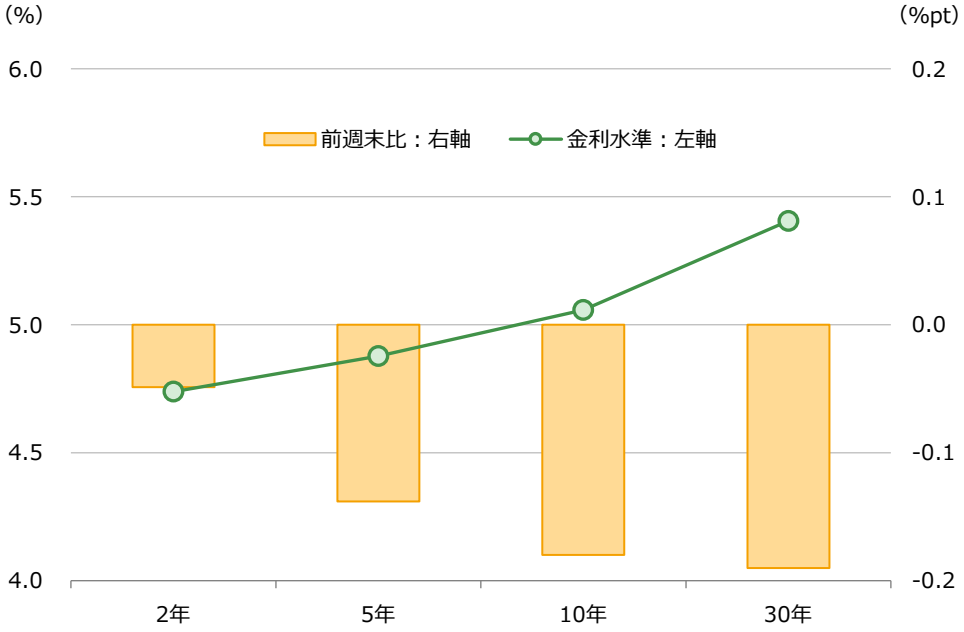
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国経済・金利

CPI上振れも、株安で長期金利は大幅低下

- 長期・超長期を中心に金利は大幅に低下した。9月CPIは、総合指数が前月比+0.6%とエネルギー価格の上昇を背景に4月以来の高い伸びを記録。また、食品・エネルギーを除くコア指数が同+0.3%と、住居費や財価格などの反発を背景に、市場予想の同+0.2%を上回った。インフレ抑制の目立った進展は依然として確認されず、12月の追加利上げの公算が大きい。
- CPI発表後には市場が織り込む10月の利上げ確率が一時5割を超え、金利が上昇する場面もみられた。しかし、その後はハイテク株を中心に株安が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで債券が買われ、金利は一転して低下した。年内の利上げ織り込みは1回程度のままで、前週末比で大きく変化しなかった。
- 来週は10月PMIが発表されるものの、金利を直接動かす材料は乏しく、株式市場など他市場の動向に左右されやすい展開となろう。

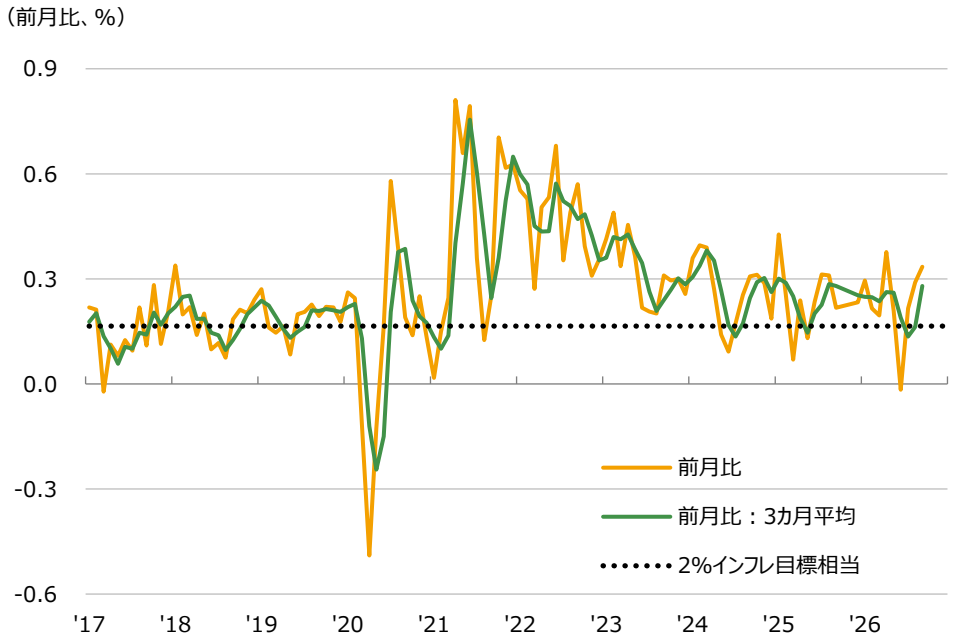
米国債利回りの水準と週間変化



※直近値は2026年10月15日

（出所）ブルームバーグ

食品・エネルギーを除くコアCPI



※直近値は2026年9月

（出所）米労働省

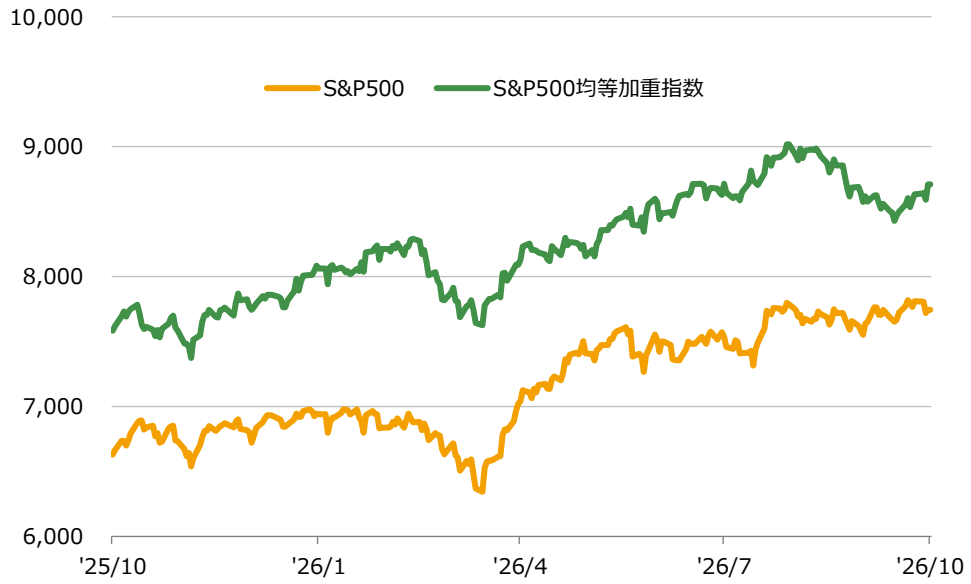
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国株式

AI・半導体株の一部に信用不安の兆し、米国株は選別色強まる

- 米国株は、ダウが上昇した一方、ナスダック100とS&P500は下落した。投資スタイル別ではハイベータやモメンタムが下落する一方、高配当や低ボラティリティ、均等加重指数は上昇した。セクター別でもSOX指数など半導体・グロース株に弱さが集中する一方、ディフェンシブ株は底堅く推移し、これまで市場をけん引してきたAI・半導体関連から資金がシフトする動きが鮮明となった。
- AI・半導体関連では、中国のメモリー半導体技術の進展を巡る報道に加え、負債負担の重いオラクルやコアウィーブの株価、および社債価格の急落が投資家心理を悪化させた。このような環境下、蘭ASMLの決算では通期業績見通しが上方修正されたが、AI・半導体関連を取り巻く悪材料を跳ね返すには至らなかった。
- 来週はテスラやメタに加え、AI・半導体関連企業の決算発表が相次ぐ。不安定化しているAI・半導体関連の投資家心理にどう影響するかが焦点となる。

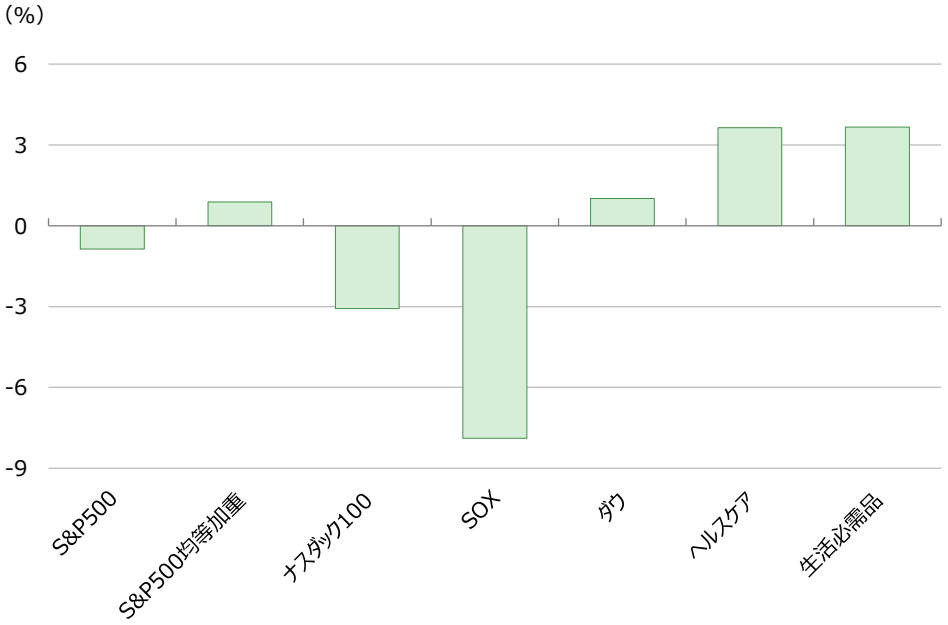
S&P500と同均等加重指数



※直近値は2026年10月15日

（出所）ブルームバーグ

主要指数・セクターの騰落率（前週末比）



※直近値は2026年10月15日

（出所）ブルームバーグ

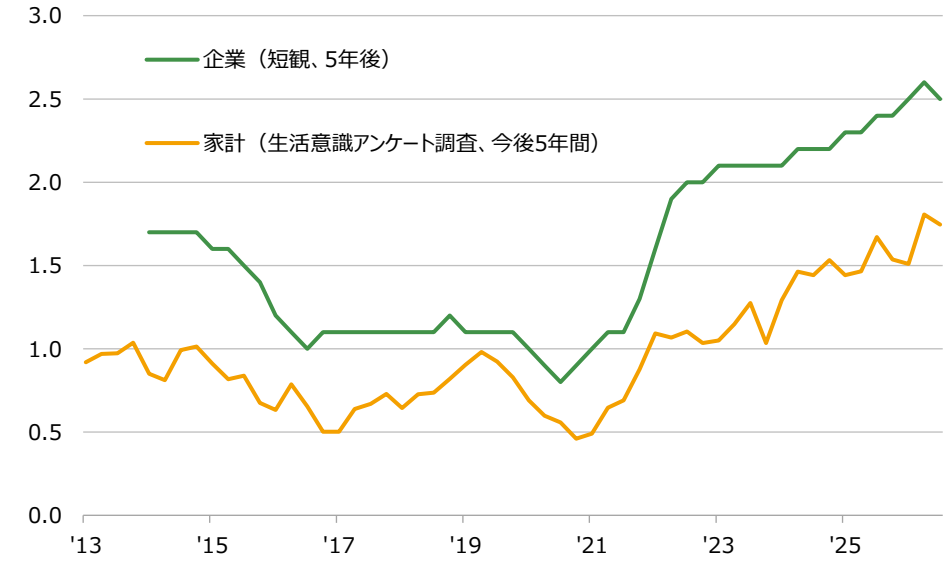
足元のトピックス：日本市場

日銀、今月会合は利上げ見送りの公算/AI懸念再燃も、日本株の下落余地は限定的

- 国内金利は長期金利を中心に低下。株価下落に伴うリスクオフの債券買いに加え、企業・家計の中長期のインフレ期待の上昇一服も、金利低下に寄与したとみられる。日銀短観では、企業の物価全般の見通し（全規模・全産業、5年後）が前回調査から小幅に低下し、生活意識に関するアンケート調査に基づく家計の今後5年間のインフレ期待（当社試算）も低下した。こうしたなか、物価上振れリスクは連続利上げを要するほど強まっていないとして、日銀が今月末の会合で政策金利を据え置く公算が大きいとの観測記事も出ている。
- 日本株は9月中旬以降、AI・半導体関連株がけん引し、日経平均株価は一時7万円台を回復していたが、足元ではAI投資の持続性への懸念が再び台頭し、軟調に推移している。中国メモリー大手CXMTの技術進展を受けた競争激化懸念に加え、米新興クラウドサービスのコアウィーブの社債価格急落をきっかけに、AI投資の収益性や資金調達への警戒が強まったことが背景にある。もっとも、短期的にはセンチメント悪化による変動に注意が必要なものの、ポジショニング面からみた下落余地は限定的とみる。

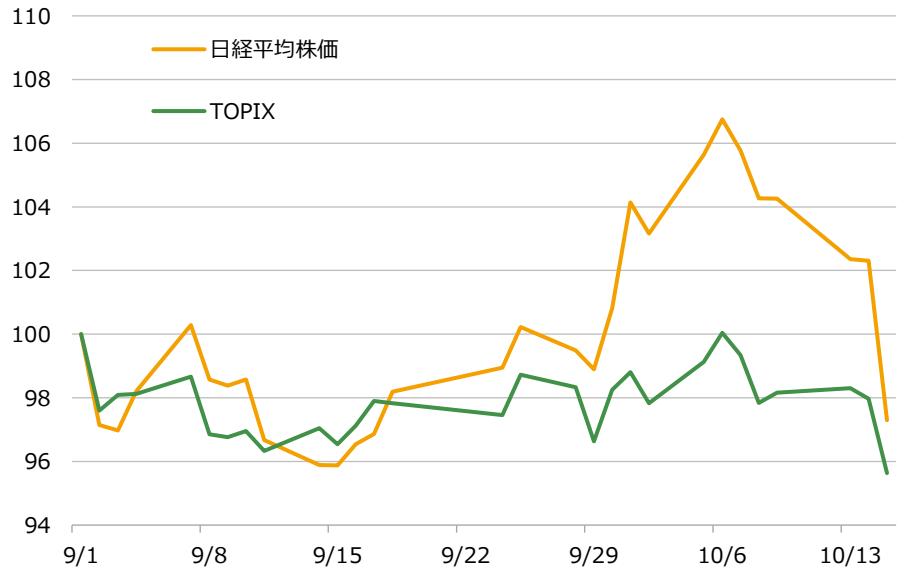
中長期のインフレ期待は上昇一服

（前年比、%）



※家計は5択選択肢情報を用いた修正CP法、企業は全規模・全産業ベースの物価全般の見通し（平均値）
※直近値は2026年9月調査
（出所）日本銀行より大和アセット作成

高値圏から反落、AI・半導体関連株を中心に軟調



※ 2026年9月1日を100として指数化、直近値は2026年10月15日
（出所）ブルームバーグ

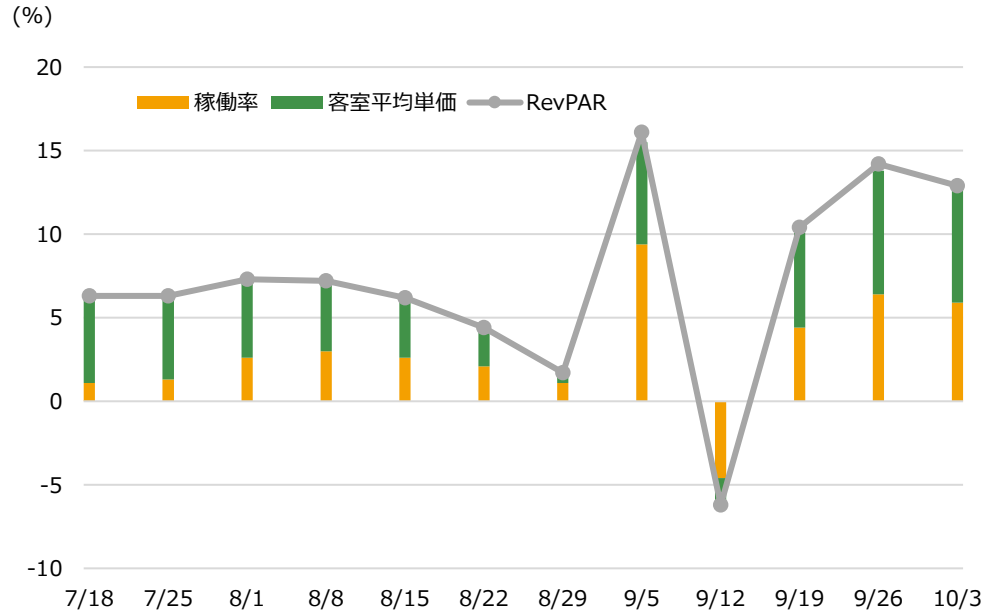
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日・米リート

質への逃避：金利低下はリートのバリュエーション拡大を後押し

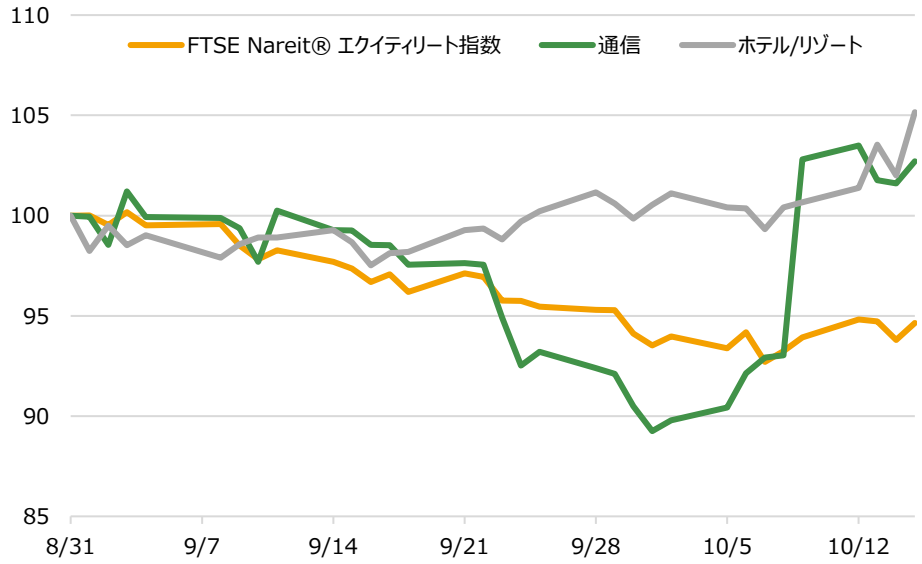
- 今週の米国リート市場では、AI経済圏を巡る資金調達環境への懸念が意識された一方、長期金利の低下が相場を支えた。簡易住宅やヘルスケアなどの景気ディフェンシブセクターに加え、ネットリースなど金利感応度の高いセクターや景気敏感銘柄にも買いが広がった。長期金利の低下は、日米リートのバリュエーション拡大を後押しする要因である。
- 一方、9月以降の金利上昇を背景に、複数のデータセンター関連企業のIPO延期やネオクラウド企業の社債スプレッド拡大など、AI分野の資金調達環境には変調の兆しがみられる。データセンターリートにとってネオクラウド企業の存在感は高まっており、今後本格化するデータセンター事業者やハイパースケーラー、大手投資会社の決算説明会で示される新規開発計画の状況に注目したい。
- 他方、ホテルでは9月のRevPAR（客室当たり売上高）の堅調さが確認されているほか、通信ではスペースXによる地上通信向け周波数帯の取得が通信塔への設備投資拡大期待につながっているなど、決算発表シーズンを前に業績見通しの上振れ要因も散見される。

直近の米国ホテルRevPARは堅調に推移



※各日付を最終日とする直近12週間分の前年同期比変化率を表示　（出所）Costar

9月以降の米国リートでは、通信やホテル/リゾートが上昇



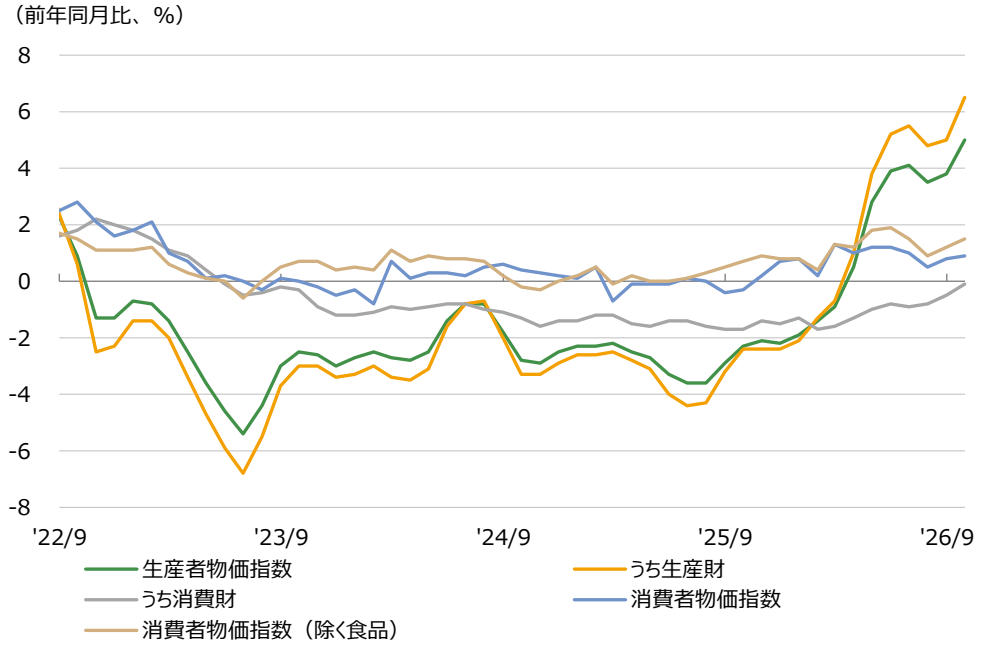
※直近値は2026年10月15日
※各指数は2026年8月末を100として指数化　（出所）ブルームバーグ

足元のトピックス：新興国・資源国市場

中国とEUの通商協議で合意に達するも不透明が残る/中国の物価・貿易統計

- MSCI新興国株式指数は大幅安。中韓台のAI半導体銘柄が下げを主導。DRAM開発で重要な進展との中国CXMTの発表等で韓国が急落。
- 債券市場は米金利低下等を背景に概ね上昇、為替は米ドル安基調も、各国の個別材料に左右される展開となった。ブラジルでは選挙情勢や財政への懸念などを巡って債券安・通貨安が進行。中銀が通貨防衛策を一段と強化したことでインドルピーは大きく上昇した。
- 中国とEUは通商協議を実施し、中国製HV車の輸出台数制限や40億ユーロ規模のEU製品の関税引き下げ、協議の継続などで合意。27年1・3月に協議が開催予定だが、EUでは更なる対中規制を求める向きも強く、両者の通商関係を巡る不透明感は当面解消されないか。
- 中国の9月PPIは前年同月比+5.0%と資源価格上昇を背景に上振れも、同CPIは同+0.9%と食品価格の下落が引き続き原油高の影響を抑制。また、9月輸出額は増勢を一段と強めた。AI半導体や自動車等が引き続きけん引役だが、労働集約型の消費財も伸びが加速した。

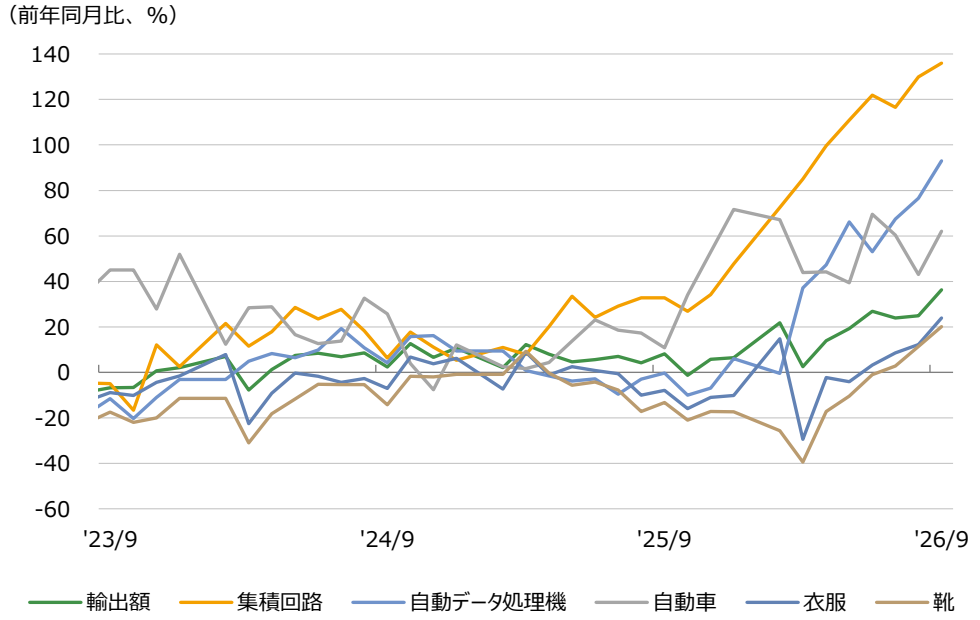
中国物価統計、PPIは生産財主導で上昇、CPIは低位推移が継続



※直近値は2026年9月

（出所）中国国家統計局

中国の輸出額は増勢を一段と強め、幅広い品目で伸びが加速



※米ドル建て、1月は非公表・2月は1-2月期の前年同期比
※直近値は2026年9月

（出所）中国海関総署

Daiwa Asset Management

タイムテーブル

		米国	日本	その他
月	10/19	10月NAHB住宅市場指数	8月第3次産業活動指数	加：9月消費者物価指数 中：7-9月期GDP 中：9月小売売上高 中：9月鉱工業生産 中：1-9月期固定資産投資
火	10/20	9月住宅着工件数		英：8月週平均賃金 中：LPR公表
水	10/21		9月貿易収支	英：8月消費者物価指数 尼：金融政策決定会合 南ア：9月消費者物価指数
木	10/22			NZ:7-9月期消費者物価指数 韓、比：金融政策決定会合
金	10/23	10月PMI	9月全国CPI 10月PMI 金融ｼｽﾃﾑﾚﾎﾟｰﾄ（2026年10月号） 9月百貨店売上高	欧、英、独、豪、印：10月PMI
土	10/24			
日	10/25			伯：大統領選決選投票

		米国	日本	その他
月	10/26			
火	10/27	9月耐久財受注 10月ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感指数	9月企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数 9月消費者物価のｺｱ指標	中：9月工業利益 韓：7-9月期GDP
水	10/28	FOMC（27日-）		独：*7-9月期GDP 加：金融政策決定会合 豪：9月消費者物価指数 NZ:金融政策決定会合
木	10/29	7-9月期GDP	10月消費者態度指数	欧：ECB理事会
金	10/30	7-9月期雇用ｺｽﾄ指数	金融政策決定会合（29日-） 10月東京都区部CPI 9月労働力調査 9月小売売上高 9月鉱工業生産 9月住宅着工件数	欧、土：7-9月期GDP
土	10/31			中：10月国家統計局PMI
日	11/1			韓：10月貿易統計

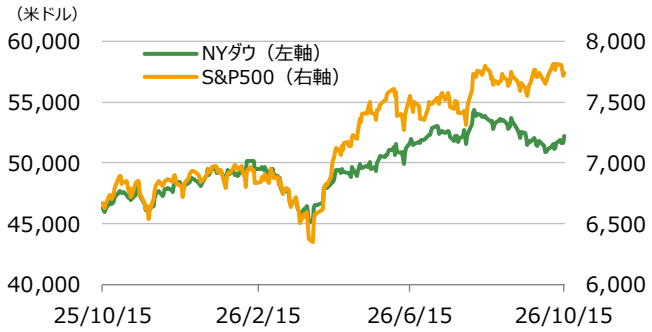
※*は当該日以降に発表を予定
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

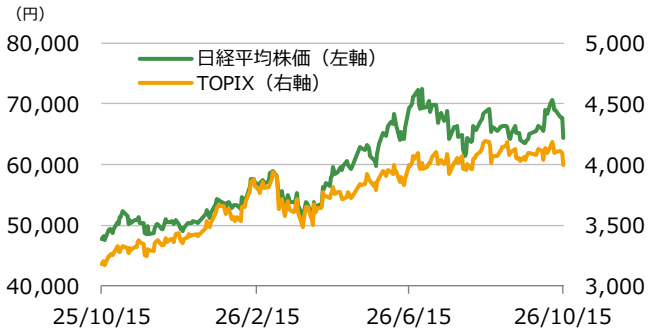
Daiwa Asset Management

データ集｜株式

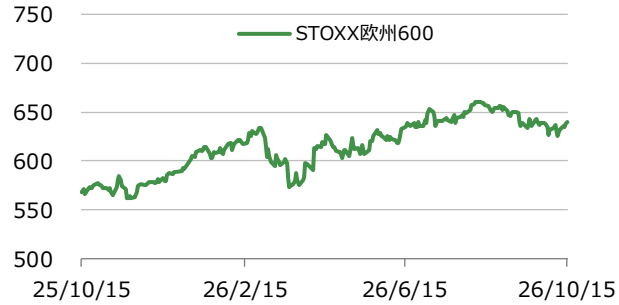
米国：株価指数



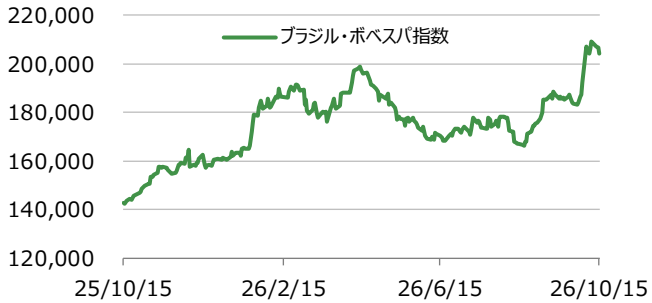
日本：株価指数



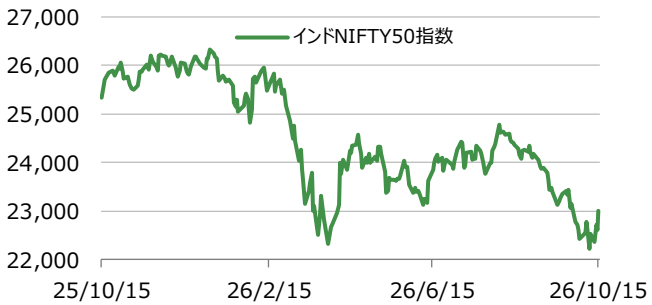
ユーロ圏：株価指数



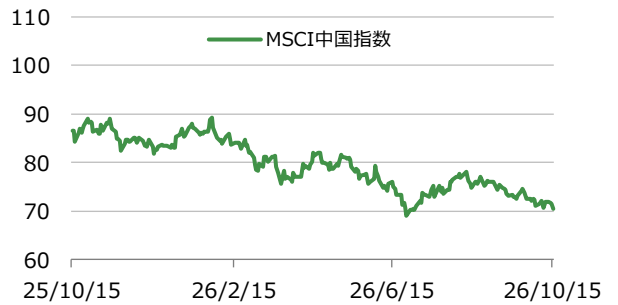
ブラジル：株価指数



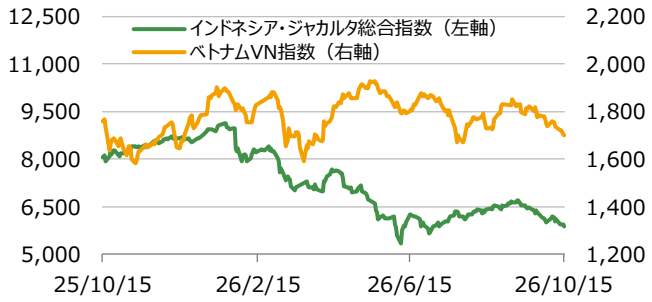
インド：株価指数



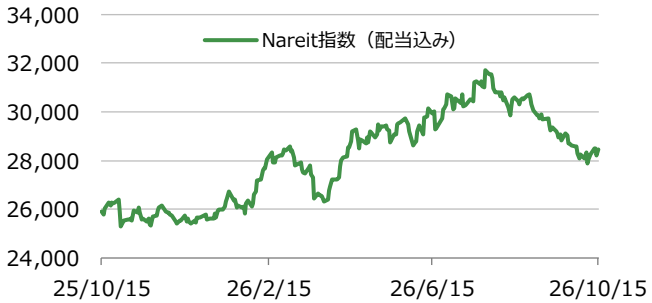
中国：株価指数



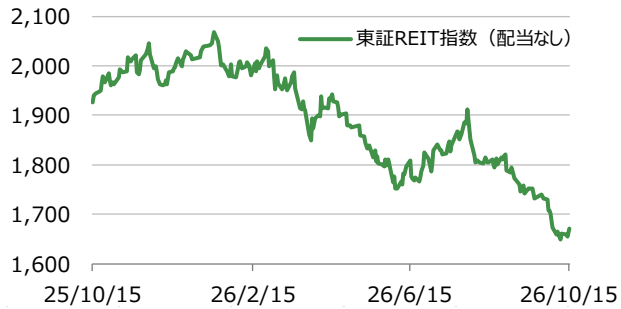
新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート



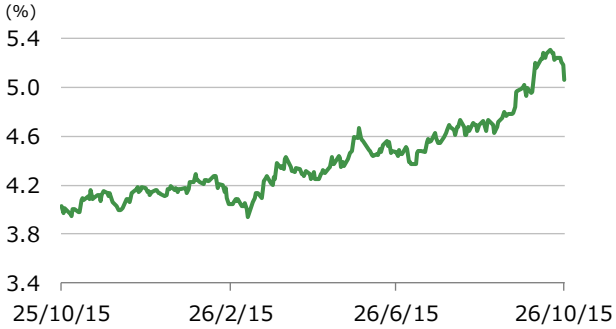
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

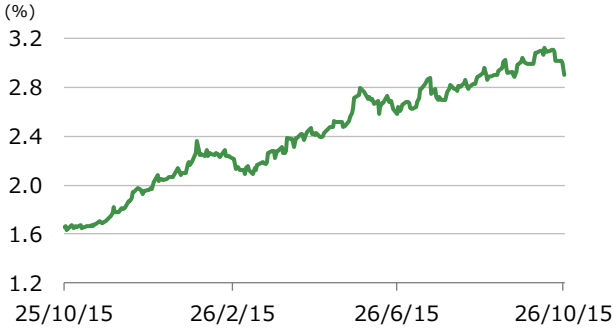
Daiwa Asset Management

データ集｜金利

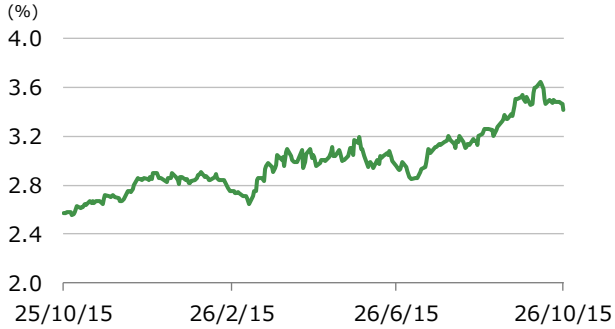
米国：10年国債利回り



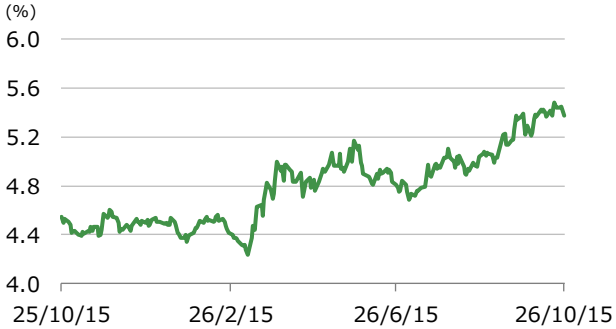
日本：10年国債利回り



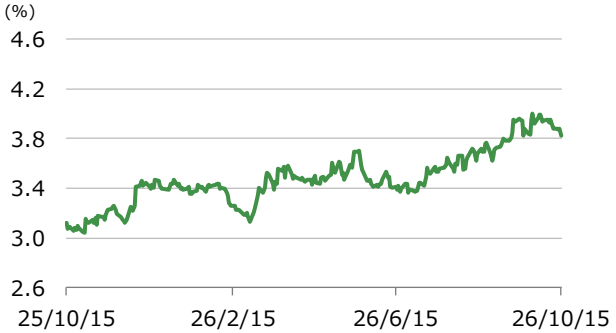
ドイツ：10年国債利回り



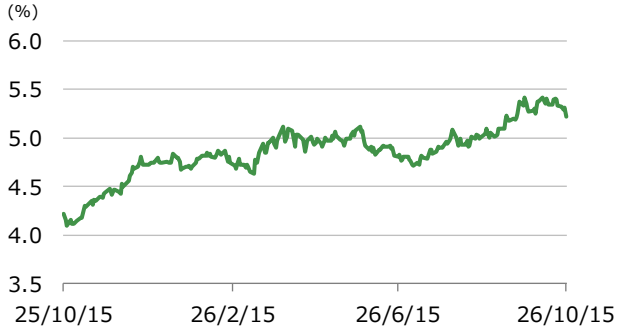
英国：10年国債利回り



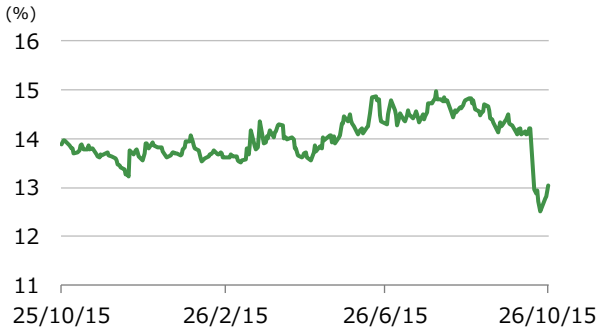
カナダ：10年国債利回り



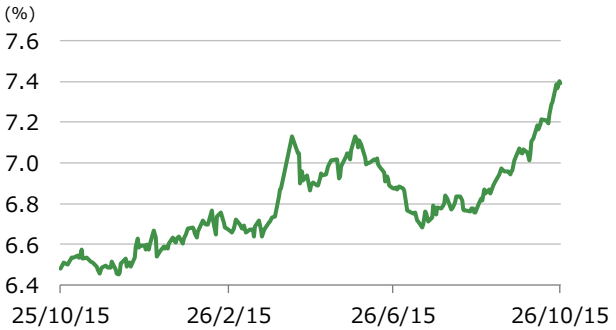
豪州：10年国債利回り



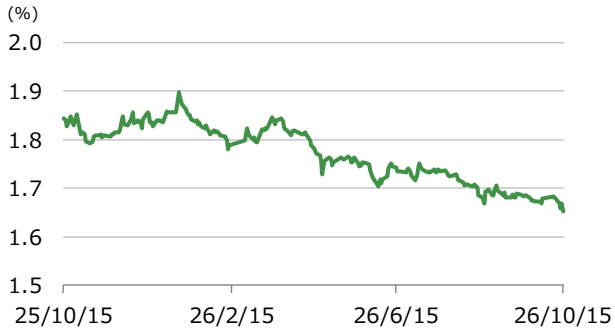
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り



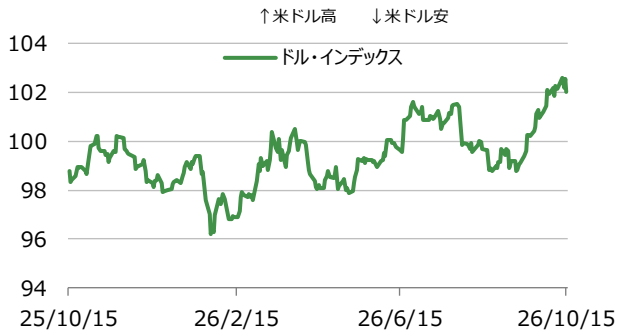
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート1

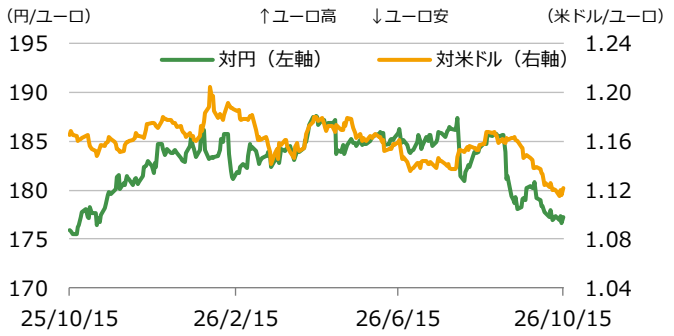
ドル・インデックス



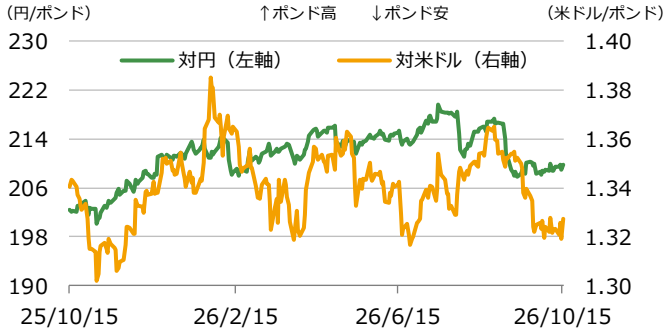
日本円



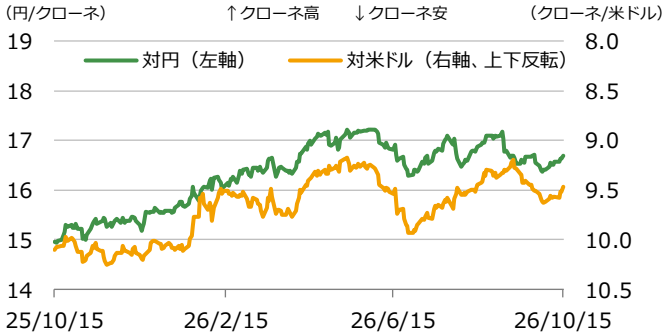
ユーロ



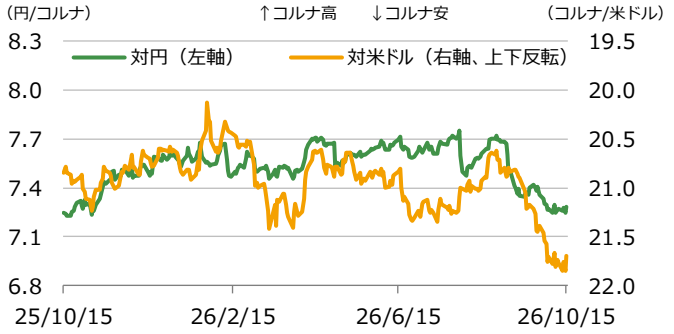
英ポンド



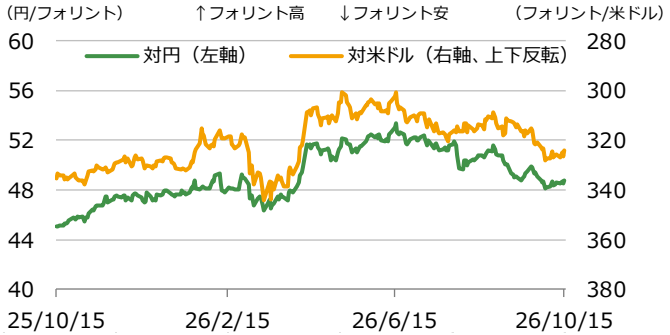
ノルウェー・クローネ



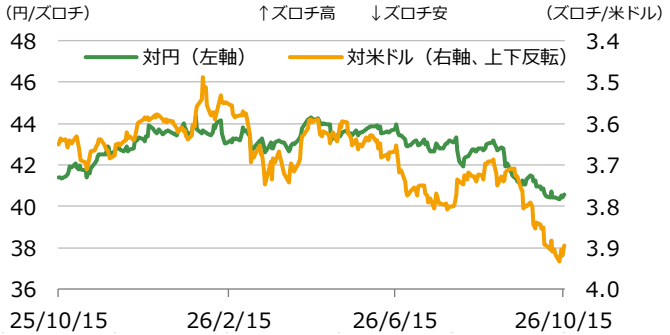
チェコ・コルナ



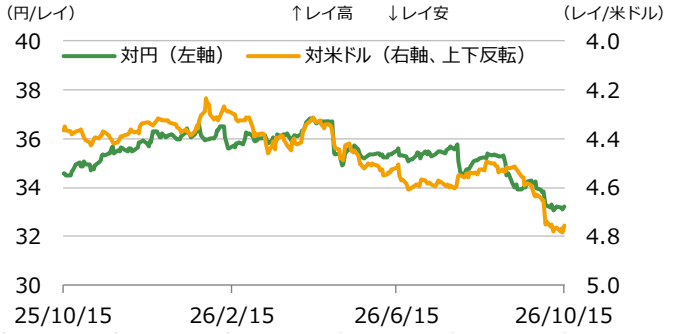
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



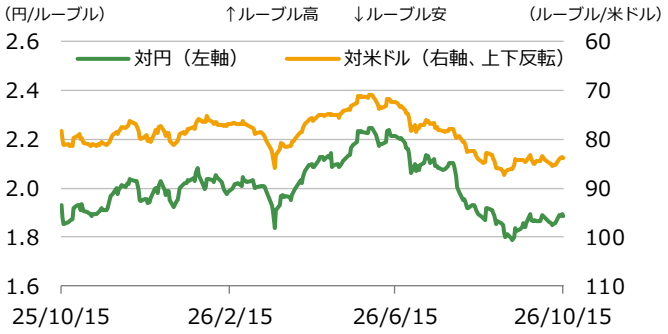
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

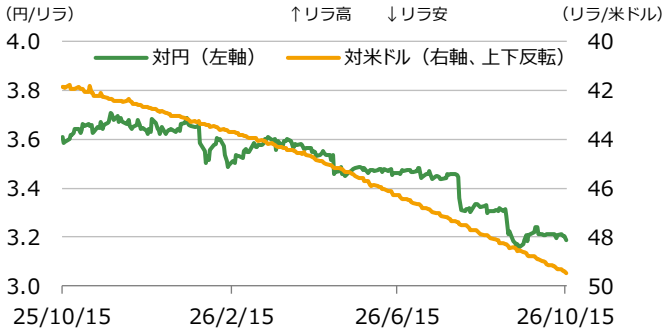
Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート2

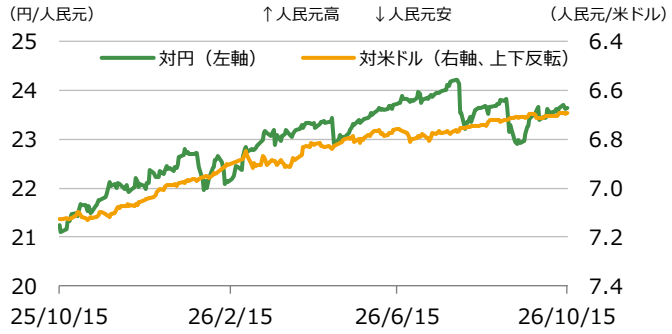
ロシア・ルーブル



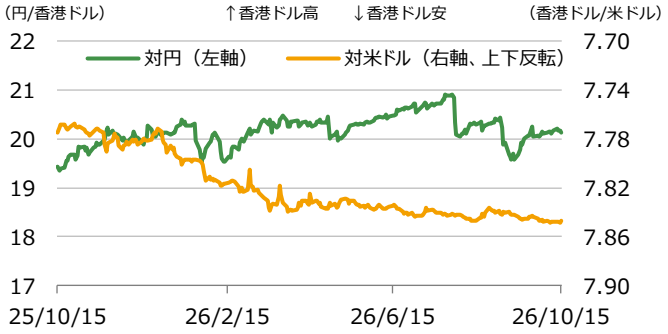
トルコ・リラ



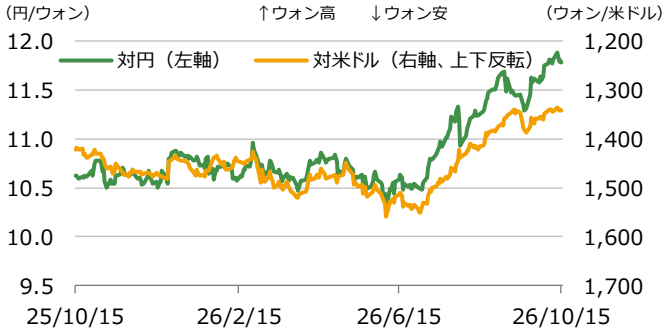
中国人民元



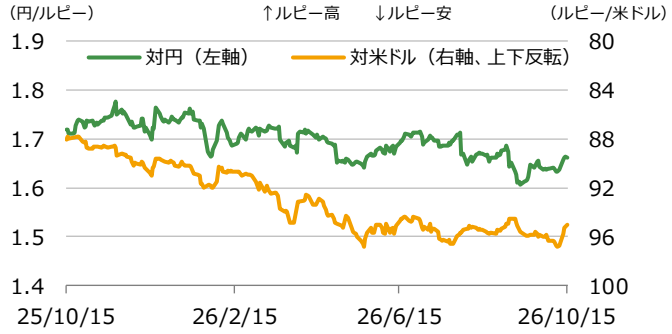
香港ドル



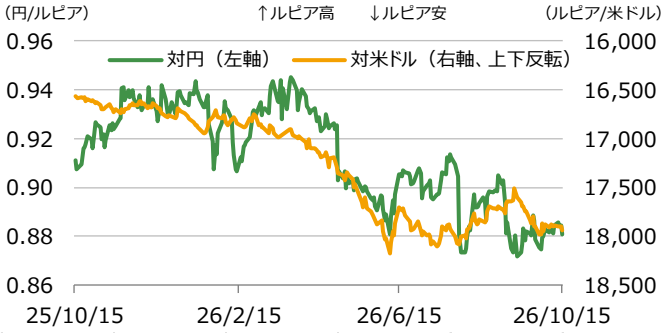
韓国ウォン



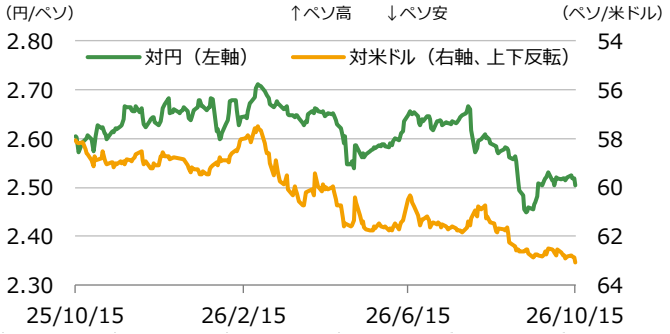
インド・ルピー



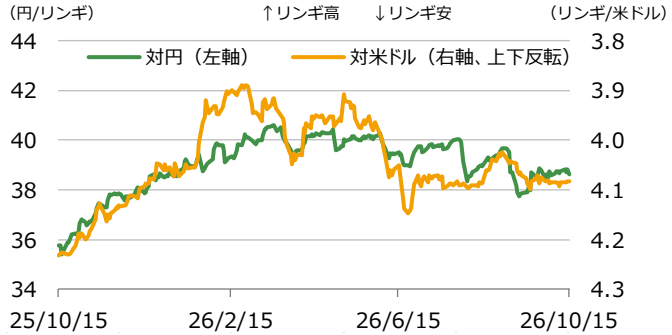
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ



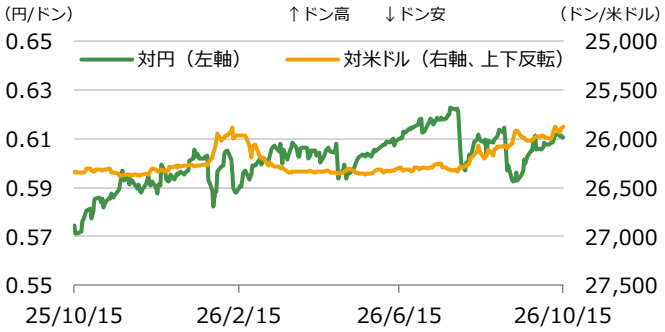
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

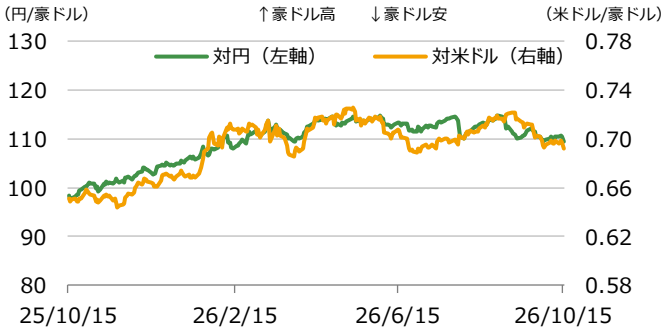
Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート3

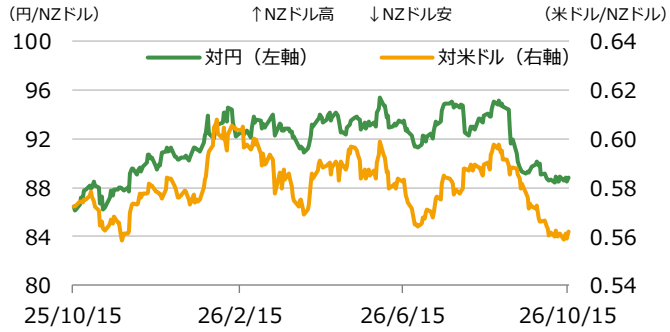
ベトナム・ドン



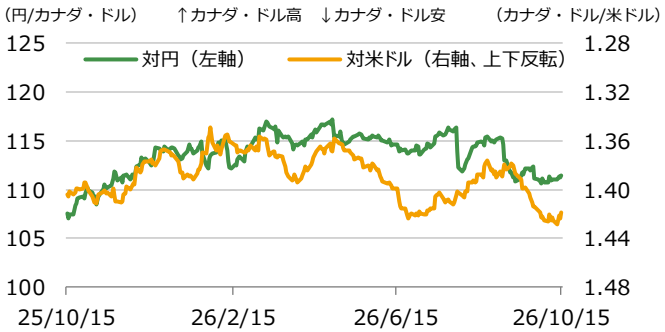
豪ドル



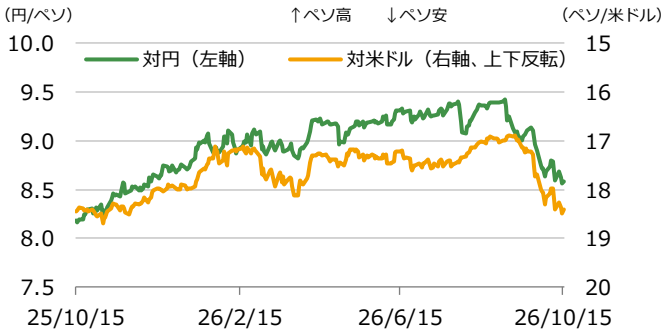
NZドル



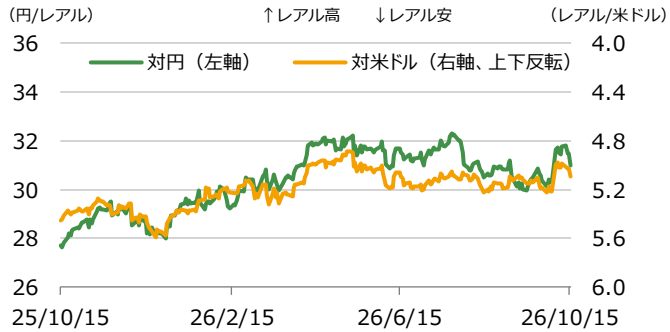
カナダ・ドル



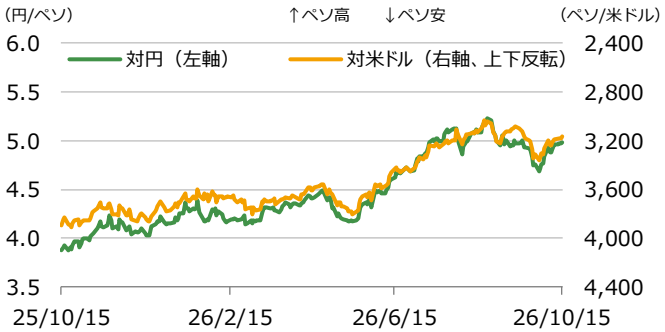
メキシコ・ペソ



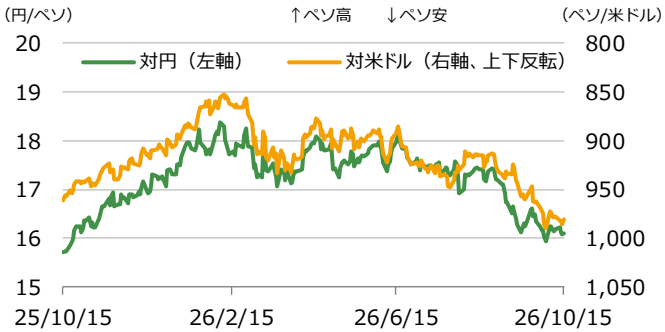
ブラジル・レアル



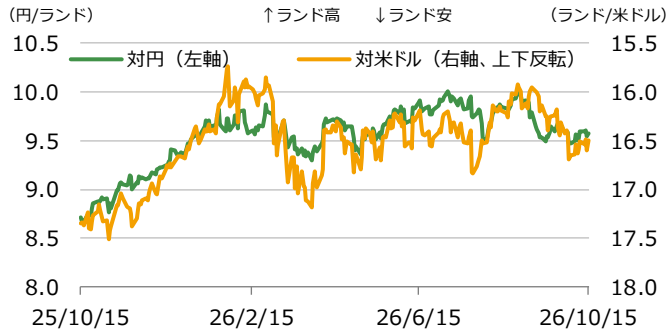
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



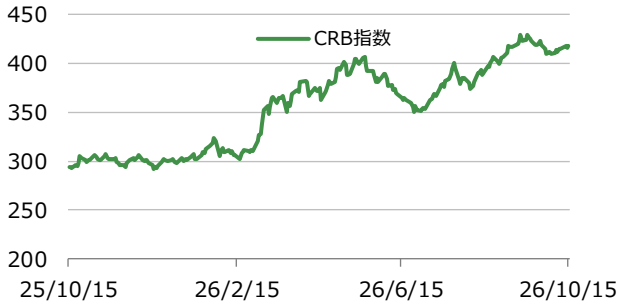
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ベトナム・ドン、 コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

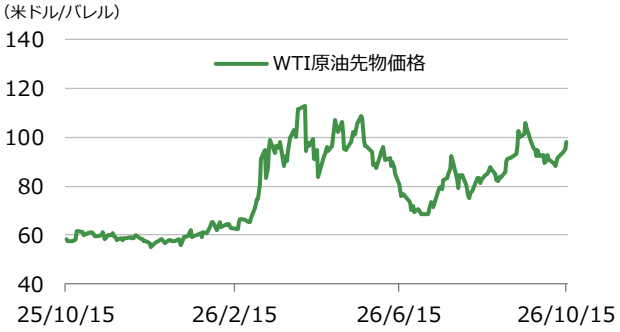
Daiwa Asset Management

データ集｜商品

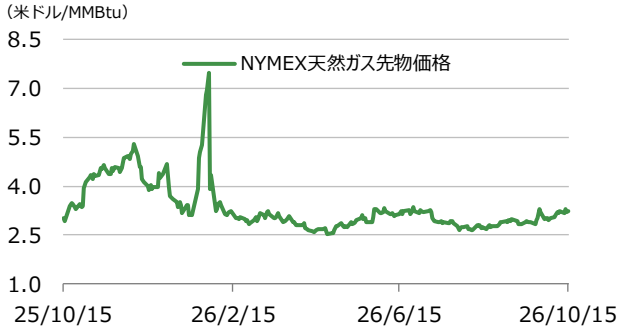
CRB指数



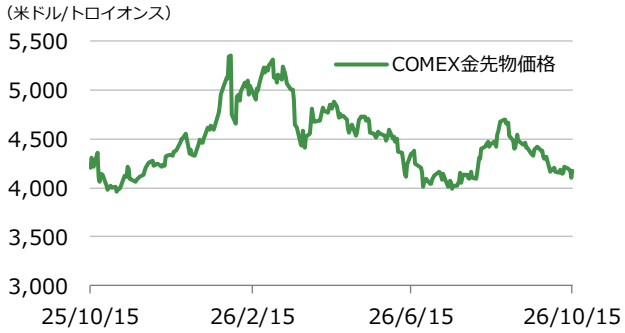
原油



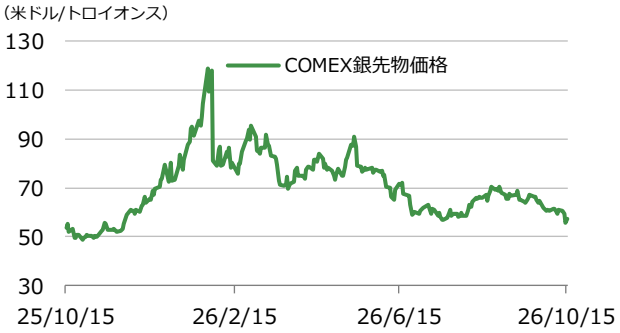
天然ガス



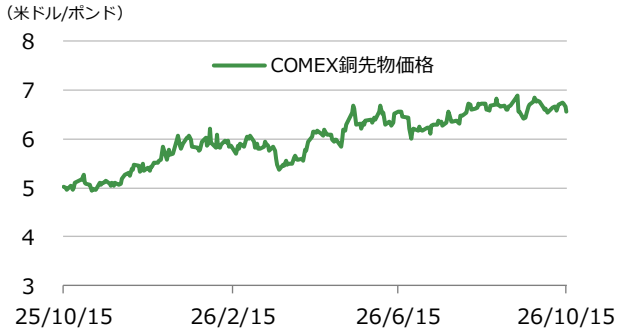
金



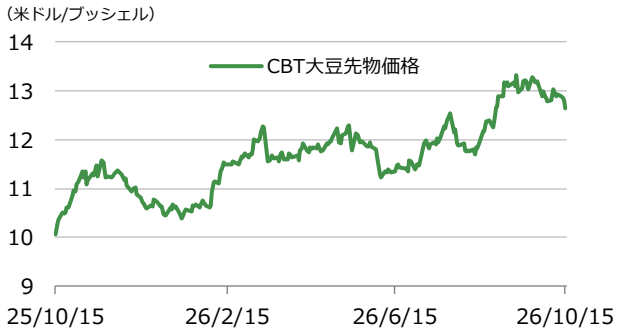
銀



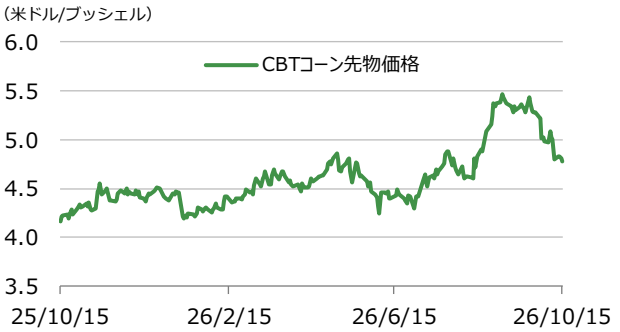
銅



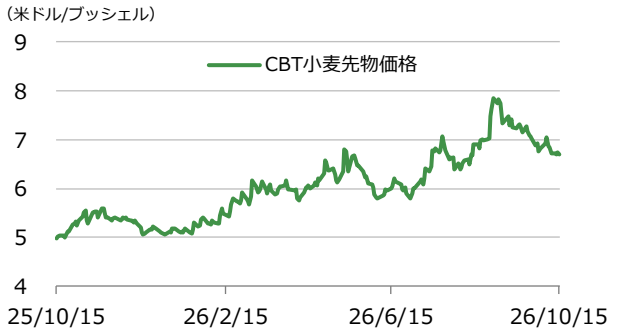
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、 BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、 BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management